

# 半 期 報 告 書

(第74期中) 自 平成9年4月1日  
至 平成9年9月30日

大 蔵 大 臣 殿

平成9年12月16日提出

会 社 名 株 式 会 社 リ ケ ン

英 訳 名 RIKEN CORPORATION

代表者の役職氏名 取締役社長 小 口 邦 彦

本店の所在の場所 東京都千代田区九段北1丁目13番5号 電話番号 03(3230)3911(代)

連絡者 管理部長 山 火 桂 一

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連絡者 同 上

## 半期報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪府中央区北浜1丁目8番16号
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄3丁目3番17号
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通八番町1245番地

(本書面の枚数 表紙共17枚)

6462/'98

第一部 企 業 情 報

# 第 1 会 社 の 概 況

## 1. 資本金の増減

前事業年度末現在の資本金	当半期中の増減	当半期末現在の資本金
8,564,547 千円	8,672 千円	8,573,220 千円

- (注) 1. 当半期中の資本金の増加は新株引受権付社債の新株引受権の行使によるもの8,672千円であります。  
 2. 当半期末における新株引受権付社債の新株引受権の残高、行使価格、資本組入額は次の通りであります。

銘 柄 (発行日)	新株引受権の残高	行 使 価 格	資 本 組 入 額
1997年満期スイスフラン建銀行保証付 分離型新株引受権付社債 (平成5年12月2日)	65,228千スイスフラン (4,794,258千円)	468 円	235 円

3. 当半期末における転換社債の残高、転換価格、資本組入額は次の通りであります。

銘 柄 (発行日)	転換社債の残高	転 換 価 格	資 本 組 入 額
第1回物上担保附転換社債 (平成元年10月2日)	7,396,000 千円	1,013 円	507 円
2001年満期円建転換社債 (平成9年3月12日)	5,000,000	436	219

## 2. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	200,000,000 株	
計	200,000,000	

発 行 済 株 式	記名・無記名の別及び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所 又は登録証券業 協 会 名	摘 要
			当該半期末現在 (平成9年9月30日現在)	提出日現在 (平成9年12月16日現在)		
	記名式・額面株式 (額面 50円)	普通株式	109,957,943 株	109,957,943 株	東京証券取引所 大阪証券取引所 名古屋証券取引所 新潟証券取引所	市場第一部 市場第一部 市場第一部 (注)1.(注)2.
	計		109,957,943	109,957,943		

- (注) 1. 議決権を有しております。  
 2. 提出日現在の発行数には平成9月12月1日から、この半期報告書提出日までの転換社債の株式への転換及び新株引受権付社債の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

### 3. 株式の状況

当社は証券保管振替機構に係る同意会社であり、中間配当を実施しておりませんので当中間期末現在の実質株主を把握することができません。株式の状況については直近実質株主通知の基準日現在のものによっております。

#### (1) 大株主の状況

平成9年3月31日現在

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
	千株	%
株式会社日本興業銀行	4,864	4.42
日産自動車株式会社	4,772	4.34
日本生命保険相互会社	4,630	4.21
三菱信託銀行株式会社	4,354	3.96
日立金属商事株式会社	4,214	3.83
安田火災海上保険株式会社	3,196	2.90
中央信託銀行株式会社	3,127	2.84
株式会社第四銀行	3,002	2.73
株式会社あさひ銀行	2,934	2.66
安田信託銀行株式会社	2,702	2.45
計	37,795	34.34

(注) 信託銀行の所有株式のうちには、信託業務に係る株式が含まれております。

三菱信託銀行株式会社	1,357千株
中央信託銀行株式会社	239千株
安田信託銀行株式会社	1,708千株

#### (2) 議決権の状況

平成9年3月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数	議決権のある株式数		単位未満株式数	摘要
		自己株式等	その他		
株	株	株	株	株	単位未満株式数には当社所有の自己株式838株が含まれております。
—	—	108,105,000		1,816,037	

(注) 上記議決権のある株式数の「その他」の中には、証券保管振替機構名義の株式が154千株含まれております。

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所有株式数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合	摘要
	氏名又は名称	住所	自己名義	他人名義	計		
株	株	株	株	株	株	%	株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が6,000株ある。なお当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含まれております。
—	—	—	—	—	—	—	
計	—	—	—	—	—	—	—

#### 4. 株価及び株式売買高の推移

	月 別	9年4月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
当該半期中における 月別最高・最低株価 及び株式売買高	最 高	503 <sup>円</sup>	514	495	474	440	416
	最 低	442 <sup>円</sup>	481	466	438	395	280
	売 買 高	11,411 <sup>千株</sup>	8,774	2,283	2,516	2,268	2,134

(注) 株価の最高・最低及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### 5. 役員 の 異 動

(1) 新 任 役 員

該当事項はありません。

(2) 退 任 役 員

該当事項はありません。

(3) 役 職 の 異 動

該当事項はありません。

#### 6. 従 業 員 の 状 況

従 業 員 数	平 均 給 与 月 額
1,862名	442,107円

(注) 平均給与月額(税込み)は、平成9年9月の平均額で、基準外賃金を含み、賞与は含んでおりません。

## 第2 事業及び営業の状況

### 1. 事業の状況

#### (1) 合併等

該当事項はありません。

#### (2) 営業の主要部分の譲渡契約等の概要

該当事項はありません。

#### (3) 営業の主要部分の賃貸借、技術援助契約等の概要

該当事項はありません。

#### (4) 研究開発活動の概要

##### ◎研究開発の基本方針は

“科学の粋”を取り入れて、“良い製品を合理的なコスト”で生産するという「科学主義工業」を経営理念とし、社会の要請である、軽量化、低燃費化などの省エネ対策、及び排ガス規制、フロン規制、環境保全などに対応しながら、高性能化、低コスト化などの顧客ニーズに即応した製品の早期開発と、開発製品の事業化促進を図り、同時に高品質、低価格で提供できる様に生産技術の確立に努めております。

研究開発組織は技術担当役員の指揮のもと、前期に引き続き研究開発テーマの重点化を図り、効率よく進めております。

尚、当上半期中に支出した研究開発費は744百万円(工業化研究費を含む)、又、当上半期中に於ける工業所有権の保有総数は307件(特許権212件、実用新案権95件)であります。

##### 活 動 内 容

- 1 軽量化、低燃費対策としての新規ピストンリングの開発、市場投入。
- 2 高速・高負荷エンジンのピストンリング及び相手ライナーの耐摩耗性向上対策として、複合分散メッキ、イオンプレーティング技術の開発と市場投入及び同技術の動弁部品への製品展開。
- 3 レーザー溶接、プラズマ溶接、抵抗溶接を応用した複合エンジン部品の製品化。
- 4 アルミの塑性加工技術及び表面改質技術の応用によるカークーラー用コンプレッサー部品の製品化。
- 5 各種焼結材の開発による高強度、耐摩耗性バルブシートの製品化。
- 6 埋設配管用メカニカル継手、防水用水システム、給水用防食継手の開発。
- 7 開発した金属発熱体、焼結材ヒーター、セラミックヒーターなどを駆使した産業用工業炉、試験炉、ICウェハ用拡散炉などの製品化。
- 8 アモルファス合金の応用による、電磁波シールド及び磁気シールド製品の開発。これらシールド製品の自動車への適用研究。
- 9 高性能セラミックス製品の開発。
  - ① 難削材用切削工具
  - ② 高出力ディーゼルエンジン燃焼室用チャンバ
- 10 各種ガスセンサーの研究開発及び製品化。
- 11 CAD/CAMによる各種金型製作法の開発及び事業化。

## 2. 営業の状況

### (1) 概況

当中間期における国内景気は、前期末の消費税率引き上げに対する駆け込み需要の反動による消費後退が大きく、また特別減税廃止等の影響もあり全般的に低調に推移致しました。

当社の関連分野である自動車産業におきましては、国内需要は、前年同期比6.7%減と6ヵ月連続して前年を下回りましたが、完成車輸出は堅調な海外需要や円安などを背景として前年同期比29.4%増となり、国内生産台数は前年同期比9.0%の増となりました。

建築・住宅産業におきましては、新設住宅着工戸数は前年同期比16.7%と大幅な減となり、また、オフィスビルをはじめとする非住宅建築着工も微減となりました。

このような経営環境のもと、販売の拡大に努めました結果、当中間期における売上高は350億1千4百万円(前年同期比2.2%増)となりました。営業利益につきましては、9億3千8百万円(前年同期比9.7%減)となりました。経常利益は、金融収支の改善等により13億5千7百万円(前年同期比19.4%増)となりました。中間純利益につきましては、関連会社整理に伴う投資損失引当金の計上等により6億1千3百万円(前年同期比4.7%減)となりました。

製品別には、ピストンリング部門におきましては、国内自動車生産台数の増加に加え、輸出向けの需要増により売上高は前年同期比7.5%の増、その他のエンジン部品の売上高は自動車用動弁部品等の増加により前年同期比2.1%の増となりました。

配管機材部門の売上高は住宅着工の減少等、市況の低迷により前年同期比5.1%の減となり、高級鋳鉄品部門は自動車生産台数の増加がありましたものの主要顧客の海外現地調達化の進展により前年並みに推移いたしました。

プラントその他の部門では、工業炉や焼却炉等の受注が減少し前年同期比2.4%の減少となりました。

この結果当上半期の売上高は、前年同期比2.2%増の350億1千4百万円となりました。うち、輸出額は47億9千4百万円と前年同期比8.2%の増となりました。

### (2) 生産能力の変動

当上半期中には、前期と比較して著しい変動はありません。

## (3) 生産実績

## (イ) 生産実績

(単位 千円)

製品名	期別	第73期中(平成8.4~平成8.9)	第74期中(平成9.4~平成9.9)
		金額	金額
ピストンリング		14,432,196	15,545,094
その他のエンジン部品		6,543,204	6,753,480
配管機材		4,201,188	4,177,458
高級铸铁品		5,172,732	5,165,184
プラントその他		439,500	505,860
合計		30,788,820	32,147,076

(注) 金額は売価換算額として社内管理用の単価で計上しており、消費税等は含んでおりません。

## (ロ) 製品仕入実績

(単位 千円)

製品名	期別	第73期中(平成8.4~平成8.9)	第74期中(平成9.4~平成9.9)
		金額	金額
高級铸铁品		3,246,522	3,228,351
ピストンリング		25,204	30,448
その他		1,360,265	1,480,198
合計		4,631,992	4,738,998

(注) 金額は仕入価格であり、消費税等は含んでおりません。

## (4) 受注の状況

生産方式は、受注生産のほか、一部見込生産も行っております。

(単位 千円)

製品名	第73期中(平成8.4~平成8.9)				第74期中(平成9.4~平成9.9)				第73期(平成9.3)	
	受注高		受注残高		受注高		受注残高		受注残高	
	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額	数量	金額
ピストンリング	千本 (28,768) 131,093	(3,334,992) 13,855,461	千本 (3,684) 22,756	(449,173) 2,356,130	千本 (31,864) 138,388	(3,955,573) 14,423,467	千本 (5,923) 24,932	(705,331) 2,555,914	千本 (5,249) 23,638	(690,246) 2,543,091
その他のエンジン部品		(166,686) 5,541,825		(41,782) 1,020,494		(74,336) 5,430,058		(12,666) 966,150		(17,998) 997,544
配管機材	屯 (6) 4,843	(7,621) 3,996,461	屯 (1) 790	(765) 708,344	屯 (4) 4,412	(5,123) 3,788,120	屯 (—) 753	(—) 656,488	屯 (2) 715	(2,551) 620,924
高級铸铁品	屯 (11) 24,086	(2,358) 5,098,142	屯 (—) 4,593	(—) 963,027	屯 (3) 22,772	(576) 4,886,215	屯 (—) 3,893	(—) 842,549	屯 (—) 4,617	(—) 974,884
プラントその他		(879,698) 6,833,279		(169,905) 1,257,330		(769,465) 6,312,143		(113,052) 929,957		(110,081) 989,281
合計		(4,391,355) 35,325,168		(661,625) 6,305,325		(4,805,073) 34,840,003		(831,049) 5,951,058		(820,876) 6,125,724

(注) 1. ( ) 内の数字は輸出受注数量及び輸出受注高であり、その受注高に対する輸出の割合は前中間期12.4%、当中間期13.8%であります。

2. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入製品、材料等であります。

3. 受注高及び受注残高には、消費税等は含んでおりません。



## (5) 販 売 実 績

(単位 千円)

製品別	第 73 期 中 (平成 8. 4 ~ 平成 8. 9)		第 74 期 中 (平成 9. 4 ~ 平成 9. 9)	
	数 量	計	数 量	計
ピストンリング	(27,667) 千本 126,708	(3,440,904) (25.7)% 13,411,212	(31,190) 千本 137,094	(3,940,488) (27.3)% 14,410,644
その他の エンジン部品		( 148,656) ( 2.8) 5,349,204		( 79,668) ( 1.5) 5,461,452
配管機材	( 6) 屯 4,836	( 7,632) ( 0.2) 3,953,448	( 6) 屯 4,374	( 7,674) ( 0.2) 3,752,556
高級鉄品	( 11) 屯 23,568	( 2,358) (0.05) 5,018,454	( 3) 屯 23,496	( 576) (0.01) 5,018,550
プラントその他		( 830,772) (12.7) 6,528,724		( 766,494) (12.0) 6,371,467
合 計		(4,430,322) (12.9) 34,261,042		(4,794,900) (13.7) 35,014,669

(注) 1. ( ) 内の数字は輸出数量、輸出版売額及び輸出割合であります。輸出については担当部門が直接販売を行っているほか、関係会社及び輸出業者を通じて海外市場に販売しております。

主な輸出先及び輸出版売高に対する割合は次の通りであります。

輸 出 先	第 73 期 中	第 74 期 中
北 米	19.1 %	21.7 %
東 南 ア ジ ア	40.4	33.5
共 産 圏	7.1	6.1
中 近 東	10.4	13.6
ヨ ー ロ ッ パ	14.4	15.4
そ の 他	8.6	9.7
計	100	100

2. プラントその他とは、プラント及び電気抵抗材料、購入製品、材料等であります。
3. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。

### 第3 設 備 の 状 況

#### 1. 設 備 の 異 動

当該半期中には、生産能力に影響を及ぼす設備の異動はありません。

#### 2. 設 備 計 画

- (1) 前期末において実施中の設備の新設、重要な拡充若しくは改修のうち当上半期中に完成したものは次の通りであります。

設 備 の 内 容	取 得 価 額	完 成 年 月	完 成 後 に お け る 年 間 増 加 能 力
柏 崎 事 業 所	292,401	平成 9 年 9 月	生産能力には影響を及ぼさない
"	386,172	"	"
熊 谷 事 業 所	352,003	"	"
"	18,713	"	"
本 社	116,869	"	"

- (2) 前期末における設備計画について、当上半期中に重要な変更はありません。

- (3) 当上半期中に新たに確定した設備の新設、重要な拡充、改修等の計画はありません。

## 第 4 経 理 の 状 況

当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額は、千円未満の金額を切り捨てて記載しております。

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第73期中間会計期間(平成8年4月1日から平成8年9月30日まで)及び第74期中間会計期間(平成9年4月1日から平成9年9月30日まで)の中間財務諸表について、太田昭和監査法人により中間監査を受けております。

その中間監査報告書は「経理の状況」の末尾のとおりであります。

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位 千円)

科 目	期 別		当 中 間 会 計 期 間 末 (平成 9 年 9 月 30 日)		前 事 業 年 度 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成 9 年 3 月 31 日)	
	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成 8 年 9 月 30 日)		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
I 流動資産						
現金及び預金	5,179,970		8,289,538		10,512,636	
受取手形	7,001,303		7,894,951		7,989,687	
売掛金※3	13,012,241		12,876,442		14,108,009	
有価証券※2※3	16,827,527		18,315,882		16,950,777	
棚卸資産	5,585,428		6,548,923		5,789,589	
その他の他※3	1,588,424		2,123,771		2,598,875	
貸倒引当金	△ 183,647		△ 267,086		△ 274,014	
流動資産合計	49,011,248	61.1	55,782,423	64.1	57,675,561	65.4
II 固定資産						
有形固定資産※1※2						
建物	6,187,746		6,014,339		6,010,417	
機械及び装置	10,686,496		10,255,682		10,579,106	
その他の他	4,182,008		4,337,413		3,852,323	
有形固定資産合計	21,056,251		20,607,435		20,441,848	
無形固定資産	51,803		51,775		51,801	
投資その他の資産						
関係会社株式※3	6,912,359		7,277,359		6,912,359	
その他の他※3	3,227,073		3,220,961		3,148,053	
貸倒引当金	△ 37,653		△ 36,814		△ 37,286	
投資その他の資産合計	10,101,779		10,461,506		10,023,126	
固定資産合計	31,209,834	38.9	31,120,717	35.9	30,516,776	34.6
資産合計	80,221,082	100	86,903,141	100	88,192,337	100
(負債の部)						
I 流動負債						
支払手形	5,266,766		5,573,608		5,285,012	
買掛金	7,345,541		7,727,559		8,642,850	
短期借入金	11,088,748		10,526,468		10,694,980	
一年以内償還新株引受権付社債※2	—		9,034,740		9,034,740	
未払費用	2,420,684		2,286,958		2,422,933	
未払法人税等	133,794		329,035		1,104,869	
未払事業税等	40,100		93,200		308,751	
関係会社整理損失引当金	—		50,000		—	
その他の他	2,855,132		2,740,528		2,139,250	
流動負債合計	29,150,769	36.3	38,362,099	44.1	39,633,389	44.9

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間末 (平成 8 年 9 月 30 日)		当中間会計期間末 (平成 9 年 9 月 30 日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成 9 年 3 月 31 日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
II 固 定 負 債		%		%		%
新株引受権付社債※2	9,034,740		—		—	
転換社債※2	7,396,000		12,396,000		12,396,000	
長期借入金※2	2,821,549		3,753,708		3,792,045	
退職給与引当金	6,007,070		5,782,087		5,943,836	
投資損失引当金	476,000		605,000		476,000	
債務保証損失引当金	—		200,000		200,000	
長期前受収益	14,473		—		—	
固定負債合計	25,749,833	32.1	22,736,795	26.2	22,807,882	25.9
負債合計	54,900,602	68.4	61,098,894	70.3	62,441,272	70.8
(資本の部)						
I 資 本 金	8,564,547	10.7	8,573,220	9.9	8,564,547	9.7
II 資本準備金	6,595,727	8.2	6,604,327	7.6	6,595,727	7.5
III 利益準備金	1,196,750	1.5	1,254,750	1.4	1,196,750	1.4
IV その他の剰余金						
任意積立金	8,012,389		8,434,354		8,012,389	
中間(当期)未処分利益	951,065		937,594		1,381,651	
その他の剰余金合計	8,963,454	11.2	9,371,949	10.8	9,394,040	10.6
資本合計	25,320,479	31.6	25,804,246	29.7	25,751,065	29.2
負債資本合計	80,221,082	100	86,903,141	100	88,192,337	100

## (2) 中間損益計算書

(単位 千円)

科 目	前中間会計期間 (自平成8年4月1日 至平成8年9月30日)		当中間会計期間 (自平成9年4月1日 至平成9年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成8年4月1日 至平成9年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
I 売 上 高	34,261,042	100 %	35,014,669	100 %	72,406,009	100 %
II 売 上 原 価	28,352,653	82.8	29,070,384	83.0	59,237,862	81.8
売 上 総 利 益	5,908,388	17.2	5,944,284	17.0	13,168,147	18.2
III 販売費及び一般管理費	4,868,261	14.2	5,005,473	14.3	9,951,861	13.8
営 業 利 益	1,040,126	3.0	938,811	2.7	3,216,285	4.4
IV 営業外収益 ※1	545,395	1.6	946,246	2.7	982,344	1.4
V 営業外費用 ※2	448,896	1.3	528,031	1.5	1,121,435	1.5
経 常 利 益	1,136,625	3.3	1,357,026	3.9	3,077,194	4.2
VI 特別利益 ※3	252,977	0.7	—	—	249,341	0.3
VII 特別損失 ※4	610,205	1.8	447,185	1.3	987,450	1.4
税引前中間(当期)純利益	779,396	2.3	909,841	2.6	2,339,085	3.2
法人税及び住民税	135,854	0.4	356,332	1.0	1,187,957	1.6
過年度法人税及び住民税	—	—	—	—	77,000	0.1
還付法人税及び住民税	—	—	60,000	0.2	—	—
中間(当期)純利益	643,542	1.9	613,509	1.8	1,074,128	1.5
前期繰越利益	307,522	—	324,084	—	307,522	—
中間(当期)未処分利益	951,065	—	937,594	—	1,381,651	—

中間財務諸表作成の基本となる事項

前 中 間 会 計 期 間	当 中 間 会 計 期 間
<p>1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点</p> <p>(1) 減価償却費の計上基準 中間会計期間末日現在の固定資産の年間減価償却見積額を期間により配分し、上半期負担分を計上しております。</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 年間繰入見積額を期間により配分し、上半期負担分を計上しております。</p> <p>(3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 中間会計期間における法人税及び住民税並びに事業税は税引前中間純利益を基にして税法上の課税所得計算をした結果算定される税金相当額を計上しております。なお、利益処分による租税特別措置法上の準備金の積立及び取崩も加味しております。</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 製品、原材料、仕掛品、貯蔵品とも移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 有形固定資産及び投資固定資産は法人税法に規定する償却方法と同一の基準により定率法を採用しております。</p> <p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によりしております。</p> <p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 当中間会計期間から、「外貨建取引等会計処理基準の改訂について(平成7年5月26日 企業会計審議会報告)の取扱いについて」(平成7年6月7日 歳証第767号)に基づき、改訂後の外貨建取引等会計処理基準を採用しております。 なお、この変更による中間財務諸表に対する影響額はありません。</p> <p>6. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税の会計処理方法 消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から、決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしております。 なお、当該予約差額のうち当中間会計期間の配分額43,420千円は中間損益計算書上、営業外収益に含めて計上しており、中間会計期間末日の翌日以降の配分額101,313千円のうち、86,840千円は流動負債その他として、14,473千円は長期前受収益として中間貸借対照表に計上しております。</p>	<p>1. 正規の決算において採用している会計処理の原則及び手続との相違点</p> <p>(1) 減価償却費の計上基準 同 左</p> <p>(2) 退職給与引当金繰入額の計上基準 同 左</p> <p>(3) 法人税及び住民税並びに事業税の計上基準 同 左</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3. 有形固定資産の減価償却の方法 同 左</p> <p>4. リース取引の処理方法 同 左</p> <p>5. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項</p> <p>(1) 消費税等の会計処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 外貨建社債の為替予約に伴う処理 為替予約の付されている外貨建社債には当該予約による円貨額を付しており、これによる為替予約差額は、当該予約を行った日の属する期から、決済日の属する期までの各期に月数により配分することとしております。 なお、当該予約差額のうち当中間会計期間の配分額43,420千円は中間損益計算書上、営業外収益に含めて計上しており、中間会計期間末日の翌日以降の配分額14,473千円は流動負債その他として中間貸借対照表に計上しております。</p>

会計処理基準の変更

前中間会計期間	当中間会計期間
<p>国内のピストンリング、その他のエンジン部品、配管機材及び高級鋳鉄品の売上計上は、従来「工場出荷基準」で計上していましたが、昨今、客先からの納期短縮化の要請及び納入方法変更の要請が強まってきたため、こうした客先との取引状況の変化に対応し、着荷までの責任体制をより明確にする必要性から当中間期より「着荷基準」に変更致しました。</p> <p>また合わせて、受注から生産、そして客先納入までの一貫したシステムを再構築し、経営管理の効率化を図ることも目的としております。</p> <p>この変更により、従来の方法に比べ、売上高は566,146千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ99,289千円減少しております。</p>	

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成8年9月30日)	当中間会計期間末 (平成9年9月30日)	前事業年度末 (平成9年3月31日)																																																																
<p>※1. 減価償却累計額 有形固定資産 40,872,737千円</p> <p>※2.(1) 下記有形固定資産につき、工場財団を設定し、下記社債の担保に供してあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建 物</td> <td>5,494,331 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,356,906</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>837,490</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,688,728</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>新株引受権付社債</td> <td>9,034,740 千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td>7,396,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,500,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>18,930,740</td> </tr> </table> <p>(2) このほか、下記資産は下記借入金の担保に供してあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>306,562 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>306,562</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>59,100 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>59,100</td> </tr> </table>	建 物	5,494,331 千円	機械及び装置	3,356,906	その他の有形固定資産	837,490	合 計	9,688,728	新株引受権付社債	9,034,740 千円	転換社債	7,396,000	長期借入金	2,500,000	合 計	18,930,740	有 価 証 券	306,562 千円	合 計	306,562	長期借入金	59,100 千円	合 計	59,100	<p>※1. 減価償却累計額 有形固定資産 42,631,280千円</p> <p>※2.(1) 下記有形固定資産につき、工場財団を設定し、下記社債の担保に供してあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建 物</td> <td>5,315,570 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,895,577</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>832,144</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,043,292</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>一年以内償還新株引受権付社債</td> <td>9,034,740 千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td>12,396,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,500,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>24,930,740</td> </tr> </table> <p>(2) —————</p>	建 物	5,315,570 千円	機械及び装置	2,895,577	その他の有形固定資産	832,144	合 計	9,043,292	一年以内償還新株引受権付社債	9,034,740 千円	転換社債	12,396,000	長期借入金	3,500,000	合 計	24,930,740	<p>※1. 減価償却累計額 有形固定資産 41,908,846千円</p> <p>※2.(1) 下記有形固定資産につき、工場財団を設定し、下記社債の担保に供してあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建 物</td> <td>5,320,463 千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>3,027,056</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>833,978</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>9,181,498</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>一年以内償還新株引受権付社債</td> <td>9,034,740 千円</td> </tr> <tr> <td>転換社債</td> <td>12,396,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,500,000</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>24,930,740</td> </tr> </table> <p>(2) このほか、下記資産は下記借入金の担保に供してあります。</p> <table border="1"> <tr> <td>有 価 証 券</td> <td>306,562 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>306,562</td> </tr> </table> <table border="1"> <tr> <td>長期借入金</td> <td>59,100 千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>59,100</td> </tr> </table>	建 物	5,320,463 千円	機械及び装置	3,027,056	その他の有形固定資産	833,978	合 計	9,181,498	一年以内償還新株引受権付社債	9,034,740 千円	転換社債	12,396,000	長期借入金	3,500,000	合 計	24,930,740	有 価 証 券	306,562 千円	合 計	306,562	長期借入金	59,100 千円	合 計	59,100
建 物	5,494,331 千円																																																																	
機械及び装置	3,356,906																																																																	
その他の有形固定資産	837,490																																																																	
合 計	9,688,728																																																																	
新株引受権付社債	9,034,740 千円																																																																	
転換社債	7,396,000																																																																	
長期借入金	2,500,000																																																																	
合 計	18,930,740																																																																	
有 価 証 券	306,562 千円																																																																	
合 計	306,562																																																																	
長期借入金	59,100 千円																																																																	
合 計	59,100																																																																	
建 物	5,315,570 千円																																																																	
機械及び装置	2,895,577																																																																	
その他の有形固定資産	832,144																																																																	
合 計	9,043,292																																																																	
一年以内償還新株引受権付社債	9,034,740 千円																																																																	
転換社債	12,396,000																																																																	
長期借入金	3,500,000																																																																	
合 計	24,930,740																																																																	
建 物	5,320,463 千円																																																																	
機械及び装置	3,027,056																																																																	
その他の有形固定資産	833,978																																																																	
合 計	9,181,498																																																																	
一年以内償還新株引受権付社債	9,034,740 千円																																																																	
転換社債	12,396,000																																																																	
長期借入金	3,500,000																																																																	
合 計	24,930,740																																																																	
有 価 証 券	306,562 千円																																																																	
合 計	306,562																																																																	
長期借入金	59,100 千円																																																																	
合 計	59,100																																																																	



前中間会計期間末 (平成8年9月30日)	当中間会計期間末 (平成9年9月30日)	前事業年度末 (平成9年3月31日)																																																																																																																																																																											
<p>※3.(1) 外貨建資産・負債            主な外貨建資産・負債の外貨額及び中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>中間貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,847 千米ドル</td> <td>313,265</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,871 千ドイツマルク</td> <td>279,261</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,200 千米ドル</td> <td>128,693</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>1,267 千NTドル</td> <td>5,084</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,510,239 千インドネシアルピア</td> <td>69,168</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,020 千バーツ</td> <td>8,666</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,998 千インドルピー</td> <td>11,154</td> </tr> <tr> <td></td> <td>149,992 千ウォン</td> <td>20,173</td> </tr> <tr> <td></td> <td>97 千米ドル</td> <td>10,779</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>27,700 千米ドル</td> <td>3,756,043</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100,000 千NTドル</td> <td>548,059</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,368,320 千インドネシアルピア</td> <td>300,564</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16,170 千バーツ</td> <td>207,117</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,500,000 千ウォン</td> <td>646,154</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>524 千米ドル</td> <td>64,464</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8,188 千インドルピー</td> <td>38,362</td> </tr> <tr> <td></td> <td>20 千カナダドル</td> <td>3,643</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,300 千ドイツマルク</td> <td>94,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 外貨建長期金銭債権の中間期末日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。            中間貸借対照表計上額 64,464千円 (524千米ドル)            中間期末日の為替相場による円換算額 57,650千円</p> <p>差額(損) 6,813千円</p>	科目	外貨額	中間貸借対照表計上額	売掛金	2,847 千米ドル	313,265		3,871 千ドイツマルク	279,261	有価証券	1,200 千米ドル	128,693	その他の流動資産	1,267 千NTドル	5,084		1,510,239 千インドネシアルピア	69,168		2,020 千バーツ	8,666		3,998 千インドルピー	11,154		149,992 千ウォン	20,173		97 千米ドル	10,779	関係会社株式	27,700 千米ドル	3,756,043		100,000 千NTドル	548,059		5,368,320 千インドネシアルピア	300,564		16,170 千バーツ	207,117		4,500,000 千ウォン	646,154	投資その他の資産 その他	524 千米ドル	64,464		8,188 千インドルピー	38,362		20 千カナダドル	3,643		1,300 千ドイツマルク	94,596	<p>※3.(1) 外貨建資産・負債            主な外貨建資産・負債の外貨額及び中間貸借対照表計上額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>中間貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>1,136 千米ドル</td> <td>136,537</td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,628 千ドイツマルク</td> <td>246,604</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,000 千米ドル</td> <td>107,300</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>1,262 千NTドル</td> <td>5,310</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,776,734 千インドネシアルピア</td> <td>63,251</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,845 千バーツ</td> <td>16,037</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,830 千インドルピー</td> <td>8,999</td> </tr> <tr> <td></td> <td>288,725 千ウォン</td> <td>37,938</td> </tr> <tr> <td></td> <td>104 千米ドル</td> <td>12,505</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>27,700 千米ドル</td> <td>3,756,043</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100,000 千NTドル</td> <td>548,059</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,368,320 千インドネシアルピア</td> <td>300,564</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16,170 千バーツ</td> <td>207,117</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,500,000 千ウォン</td> <td>646,154</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>332 千米ドル</td> <td>40,823</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8,188 千インドルピー</td> <td>38,362</td> </tr> <tr> <td></td> <td>20 千カナダドル</td> <td>3,643</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,300 千ドイツマルク</td> <td>94,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 外貨建長期金銭債権の中間期末日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。            中間貸借対照表計上額 40,823千円 (332千米ドル)            中間期末日の為替相場による円換算額 39,879千円</p> <p>差額(損) 944千円</p>	科目	外貨額	中間貸借対照表計上額	売掛金	1,136 千米ドル	136,537		3,628 千ドイツマルク	246,604	有価証券	1,000 千米ドル	107,300	その他の流動資産	1,262 千NTドル	5,310		1,776,734 千インドネシアルピア	63,251		4,845 千バーツ	16,037		2,830 千インドルピー	8,999		288,725 千ウォン	37,938		104 千米ドル	12,505	関係会社株式	27,700 千米ドル	3,756,043		100,000 千NTドル	548,059		5,368,320 千インドネシアルピア	300,564		16,170 千バーツ	207,117		4,500,000 千ウォン	646,154	投資その他の資産 その他	332 千米ドル	40,823		8,188 千インドルピー	38,362		20 千カナダドル	3,643		1,300 千ドイツマルク	94,596	<p>※3.(1) 外貨建資産・負債            主な外貨建資産・負債の外貨額及び貸借対照表計上額は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>科目</th> <th>外貨額</th> <th>貸借対照表計上額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,096 千米ドル</td> <td>258,082</td> </tr> <tr> <td></td> <td>6,426 千ドイツマルク</td> <td>470,131</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>1,000 千米ドル</td> <td>107,300</td> </tr> <tr> <td>その他の流動資産</td> <td>1,290 千NTドル</td> <td>5,776</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,582,730 千インドネシアルピア</td> <td>78,661</td> </tr> <tr> <td></td> <td>2,256 千バーツ</td> <td>10,581</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,662 千インドルピー</td> <td>15,525</td> </tr> <tr> <td></td> <td>252,461 千ウォン</td> <td>34,688</td> </tr> <tr> <td></td> <td>162 千米ドル</td> <td>19,963</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td>27,700 千米ドル</td> <td>3,756,043</td> </tr> <tr> <td></td> <td>100,000 千NTドル</td> <td>548,059</td> </tr> <tr> <td></td> <td>5,368,320 千インドネシアルピア</td> <td>300,564</td> </tr> <tr> <td></td> <td>16,170 千バーツ</td> <td>207,117</td> </tr> <tr> <td></td> <td>4,500,000 千ウォン</td> <td>646,154</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産 その他</td> <td>332 千米ドル</td> <td>40,823</td> </tr> <tr> <td></td> <td>8,188 千インドルピー</td> <td>38,362</td> </tr> <tr> <td></td> <td>20 千カナダドル</td> <td>3,643</td> </tr> <tr> <td></td> <td>1,300 千ドイツマルク</td> <td>94,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 外貨建長期金銭債権の決算日の為替相場による円換算額は次のとおりであります。            貸借対照表計上額 40,823千円 (332千米ドル)            決算日の為替相場による円換算額 40,875千円</p> <p>差額(益) 51千円</p>	科目	外貨額	貸借対照表計上額	売掛金	2,096 千米ドル	258,082		6,426 千ドイツマルク	470,131	有価証券	1,000 千米ドル	107,300	その他の流動資産	1,290 千NTドル	5,776		1,582,730 千インドネシアルピア	78,661		2,256 千バーツ	10,581		4,662 千インドルピー	15,525		252,461 千ウォン	34,688		162 千米ドル	19,963	関係会社株式	27,700 千米ドル	3,756,043		100,000 千NTドル	548,059		5,368,320 千インドネシアルピア	300,564		16,170 千バーツ	207,117		4,500,000 千ウォン	646,154	投資その他の資産 その他	332 千米ドル	40,823		8,188 千インドルピー	38,362		20 千カナダドル	3,643		1,300 千ドイツマルク	94,596
科目	外貨額	中間貸借対照表計上額																																																																																																																																																																											
売掛金	2,847 千米ドル	313,265																																																																																																																																																																											
	3,871 千ドイツマルク	279,261																																																																																																																																																																											
有価証券	1,200 千米ドル	128,693																																																																																																																																																																											
その他の流動資産	1,267 千NTドル	5,084																																																																																																																																																																											
	1,510,239 千インドネシアルピア	69,168																																																																																																																																																																											
	2,020 千バーツ	8,666																																																																																																																																																																											
	3,998 千インドルピー	11,154																																																																																																																																																																											
	149,992 千ウォン	20,173																																																																																																																																																																											
	97 千米ドル	10,779																																																																																																																																																																											
関係会社株式	27,700 千米ドル	3,756,043																																																																																																																																																																											
	100,000 千NTドル	548,059																																																																																																																																																																											
	5,368,320 千インドネシアルピア	300,564																																																																																																																																																																											
	16,170 千バーツ	207,117																																																																																																																																																																											
	4,500,000 千ウォン	646,154																																																																																																																																																																											
投資その他の資産 その他	524 千米ドル	64,464																																																																																																																																																																											
	8,188 千インドルピー	38,362																																																																																																																																																																											
	20 千カナダドル	3,643																																																																																																																																																																											
	1,300 千ドイツマルク	94,596																																																																																																																																																																											
科目	外貨額	中間貸借対照表計上額																																																																																																																																																																											
売掛金	1,136 千米ドル	136,537																																																																																																																																																																											
	3,628 千ドイツマルク	246,604																																																																																																																																																																											
有価証券	1,000 千米ドル	107,300																																																																																																																																																																											
その他の流動資産	1,262 千NTドル	5,310																																																																																																																																																																											
	1,776,734 千インドネシアルピア	63,251																																																																																																																																																																											
	4,845 千バーツ	16,037																																																																																																																																																																											
	2,830 千インドルピー	8,999																																																																																																																																																																											
	288,725 千ウォン	37,938																																																																																																																																																																											
	104 千米ドル	12,505																																																																																																																																																																											
関係会社株式	27,700 千米ドル	3,756,043																																																																																																																																																																											
	100,000 千NTドル	548,059																																																																																																																																																																											
	5,368,320 千インドネシアルピア	300,564																																																																																																																																																																											
	16,170 千バーツ	207,117																																																																																																																																																																											
	4,500,000 千ウォン	646,154																																																																																																																																																																											
投資その他の資産 その他	332 千米ドル	40,823																																																																																																																																																																											
	8,188 千インドルピー	38,362																																																																																																																																																																											
	20 千カナダドル	3,643																																																																																																																																																																											
	1,300 千ドイツマルク	94,596																																																																																																																																																																											
科目	外貨額	貸借対照表計上額																																																																																																																																																																											
売掛金	2,096 千米ドル	258,082																																																																																																																																																																											
	6,426 千ドイツマルク	470,131																																																																																																																																																																											
有価証券	1,000 千米ドル	107,300																																																																																																																																																																											
その他の流動資産	1,290 千NTドル	5,776																																																																																																																																																																											
	1,582,730 千インドネシアルピア	78,661																																																																																																																																																																											
	2,256 千バーツ	10,581																																																																																																																																																																											
	4,662 千インドルピー	15,525																																																																																																																																																																											
	252,461 千ウォン	34,688																																																																																																																																																																											
	162 千米ドル	19,963																																																																																																																																																																											
関係会社株式	27,700 千米ドル	3,756,043																																																																																																																																																																											
	100,000 千NTドル	548,059																																																																																																																																																																											
	5,368,320 千インドネシアルピア	300,564																																																																																																																																																																											
	16,170 千バーツ	207,117																																																																																																																																																																											
	4,500,000 千ウォン	646,154																																																																																																																																																																											
投資その他の資産 その他	332 千米ドル	40,823																																																																																																																																																																											
	8,188 千インドルピー	38,362																																																																																																																																																																											
	20 千カナダドル	3,643																																																																																																																																																																											
	1,300 千ドイツマルク	94,596																																																																																																																																																																											

前中間会計期間末 (平成8年9月30日)	当中間会計期間末 (平成9年9月30日)	前事業年度末 (平成9年3月31日)																																																																				
<p>※ 偶発債務</p> <p>下記の通り銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理研機械(株)</td> <td>96,760<small>千円</small></td> </tr> <tr> <td>リケン企画(株)</td> <td>374,000</td> </tr> <tr> <td>新光開発(株)</td> <td>59,850</td> </tr> <tr> <td>㈱リケンブレイン</td> <td>625,000</td> </tr> <tr> <td>大阪機器販売(株)</td> <td>16,250</td> </tr> <tr> <td>東海理研鑄造(株)</td> <td>9,845</td> </tr> <tr> <td>アールエスブイ(株)</td> <td>399,677</td> </tr> <tr> <td>㈱リケンエレテック</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>アライドリング社</td> <td>293,440 (2,620千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>モダンインダストリアル プラスチック社</td> <td>112,000 (1,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,086,822</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 外貨建の保証債務額は中間期末日現在の為替相場によって換算しております。</p> <p>(2) 東海理研鑄造(株)に対する連帯保証債務総額 19,690千円</p> <p>アライドリング社に対する連帯保証債務総額 586,880千円</p> <p>※ 受取手形割引高 2,448,512千円</p> <p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高 597,856千円</p> <p>※ 消費税の取扱い 仮払消費税及び仮受消費税は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	保証先	保証額	理研機械(株)	96,760 <small>千円</small>	リケン企画(株)	374,000	新光開発(株)	59,850	㈱リケンブレイン	625,000	大阪機器販売(株)	16,250	東海理研鑄造(株)	9,845	アールエスブイ(株)	399,677	㈱リケンエレテック	100,000	アライドリング社	293,440 (2,620千米ドル)	モダンインダストリアル プラスチック社	112,000 (1,000千米ドル)	合計	2,086,822	<p>※ 偶発債務</p> <p>下記の通り銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リケン企画(株)</td> <td>292,000<small>千円</small></td> </tr> <tr> <td>新光開発(株)</td> <td>36,450</td> </tr> <tr> <td>㈱リケンブレイン</td> <td>685,000</td> </tr> <tr> <td>大阪機器販売(株)</td> <td>8,750</td> </tr> <tr> <td>アールエスブイ(株)</td> <td>398,594</td> </tr> <tr> <td>㈱リケンエレテック</td> <td>100,000</td> </tr> <tr> <td>アライドリング社</td> <td>319,902 (2,620千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>モダンインダストリアル プラスチック社</td> <td>122,100 (1,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,962,796</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 外貨建の保証債務額は中間期末日現在の為替相場によって換算しております。</p> <p>(2) アライドリング社に対する連帯保証債務総額 639,804千円</p> <p>※ 受取手形割引高 1,264,316千円</p> <p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高 428,605千円</p> <p>※ 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>	保証先	保証額	リケン企画(株)	292,000 <small>千円</small>	新光開発(株)	36,450	㈱リケンブレイン	685,000	大阪機器販売(株)	8,750	アールエスブイ(株)	398,594	㈱リケンエレテック	100,000	アライドリング社	319,902 (2,620千米ドル)	モダンインダストリアル プラスチック社	122,100 (1,000千米ドル)	合計	1,962,796	<p>※ 偶発債務</p> <p>下記の通り銀行借入保証を行っております。なお、金額は当社の実質保証額であります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>理研機械(株)</td> <td>73,000<small>千円</small></td> </tr> <tr> <td>リケン企画(株)</td> <td>333,000</td> </tr> <tr> <td>新光開発(株)</td> <td>48,150</td> </tr> <tr> <td>㈱リケンブレイン</td> <td>615,000</td> </tr> <tr> <td>大阪機器販売(株)</td> <td>12,500</td> </tr> <tr> <td>東海理研鑄造(株)</td> <td>5,520</td> </tr> <tr> <td>アールエスブイ(株)</td> <td>402,833</td> </tr> <tr> <td>㈱リケンエレテック</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>アライドリング社</td> <td>327,762 (2,620千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>モダンインダストリアル プラスチック社</td> <td>125,100 (1,000千米ドル)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,142,865</td> </tr> </tbody> </table> <p>(1) 外貨建の保証債務額は決算日現在の為替相場によって換算しております。</p> <p>(2) 東海理研鑄造(株)に対する連帯保証債務総額 11,040千円</p> <p>アライドリング社に対する連帯保証債務総額 655,524千円</p> <p>※ 受取手形割引高 1,405,515千円</p> <p>※ 輸出為替手形(信用状なし)割引高 662,121千円</p>	保証先	保証額	理研機械(株)	73,000 <small>千円</small>	リケン企画(株)	333,000	新光開発(株)	48,150	㈱リケンブレイン	615,000	大阪機器販売(株)	12,500	東海理研鑄造(株)	5,520	アールエスブイ(株)	402,833	㈱リケンエレテック	200,000	アライドリング社	327,762 (2,620千米ドル)	モダンインダストリアル プラスチック社	125,100 (1,000千米ドル)	合計	2,142,865
保証先	保証額																																																																					
理研機械(株)	96,760 <small>千円</small>																																																																					
リケン企画(株)	374,000																																																																					
新光開発(株)	59,850																																																																					
㈱リケンブレイン	625,000																																																																					
大阪機器販売(株)	16,250																																																																					
東海理研鑄造(株)	9,845																																																																					
アールエスブイ(株)	399,677																																																																					
㈱リケンエレテック	100,000																																																																					
アライドリング社	293,440 (2,620千米ドル)																																																																					
モダンインダストリアル プラスチック社	112,000 (1,000千米ドル)																																																																					
合計	2,086,822																																																																					
保証先	保証額																																																																					
リケン企画(株)	292,000 <small>千円</small>																																																																					
新光開発(株)	36,450																																																																					
㈱リケンブレイン	685,000																																																																					
大阪機器販売(株)	8,750																																																																					
アールエスブイ(株)	398,594																																																																					
㈱リケンエレテック	100,000																																																																					
アライドリング社	319,902 (2,620千米ドル)																																																																					
モダンインダストリアル プラスチック社	122,100 (1,000千米ドル)																																																																					
合計	1,962,796																																																																					
保証先	保証額																																																																					
理研機械(株)	73,000 <small>千円</small>																																																																					
リケン企画(株)	333,000																																																																					
新光開発(株)	48,150																																																																					
㈱リケンブレイン	615,000																																																																					
大阪機器販売(株)	12,500																																																																					
東海理研鑄造(株)	5,520																																																																					
アールエスブイ(株)	402,833																																																																					
㈱リケンエレテック	200,000																																																																					
アライドリング社	327,762 (2,620千米ドル)																																																																					
モダンインダストリアル プラスチック社	125,100 (1,000千米ドル)																																																																					
合計	2,142,865																																																																					

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成8年4月1日) (至平成8年9月30日)	当中間会計期間 (自平成9年4月1日) (至平成9年9月30日)	前事業年度 (自平成8年4月1日) (至平成9年3月31日)
※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 31,024千円 受取配当金 152,137 生命保険金 及び配当金 113,158	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 25,912千円 有価証券利息 36,304 受取配当金 180,368 生命保険金 及び配当金 498,047	※1. 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 62,644千円 有価証券利息 50,641 受取配当金 225,118 生命保険金 及び配当金 169,539
※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び 割引料 135,299千円 社債利息 93,141	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び 割引料 122,261千円 社債利息 92,910	※2. 営業外費用のうち重要なもの 支払利息及び 割引料 278,588千円 社債利息 183,141 棚卸資産廃却損 119,946
※3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 250,742千円 (海外関係会社 株式売却益 250,742千円)	※3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 249,341千円 (海外関係会社 株式売却益 249,341千円)	※3. 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券売却益 249,341千円 (海外関係会社 株式売却益 249,341千円)
※4. 特別損失のうち重要なもの 子会社整理損 415,530千円 投資損失引当金繰入額 138,000	※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産廃却損 108,835千円 (機械装置等廃却損) 役員退職慰労金 159,350 投資損失引当金繰入額 129,000 関係会社整理損失 引当金繰入額 50,000	※4. 特別損失のうち重要なもの 固定資産廃却損 168,671千円 (機械装置等廃却損) 債務保証損失 引当金繰入額 200,000 投資損失引当金繰入額 138,000 関係会社整理損 400,779 関係会社貸付金等 貸倒引当金繰入額 80,000
※ 減価償却実施額 有形固定資産 1,682,348千円 無形固定資産 228	※ 減価償却実施額 有形固定資産 1,613,093千円 無形固定資産 327	※ 減価償却実施額 有形固定資産 3,602,015千円 無形固定資産 472

## (リース取引関係)

(単位 千円)

前中間会計期間 (自 平成8年4月1日 至 平成8年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成9年4月1日 至 平成9年9月30日)	前事業年度 (自 平成8年4月1日 至 平成9年3月31日)																																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>79,444</td> <td>47,446</td> <td>31,998</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>25,891</td> <td>23,038</td> <td>2,853</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>361,418</td> <td>144,445</td> <td>216,972</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>110,635</td> <td>40,571</td> <td>70,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>577,389</td> <td>255,500</td> <td>321,888</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物	79,444	47,446	31,998	機械及び装置	25,891	23,038	2,853	工具器具及び備品	361,418	144,445	216,972	その他	110,635	40,571	70,063	合計	577,389	255,500	321,888	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>79,444</td> <td>54,066</td> <td>25,378</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,984</td> <td>5,820</td> <td>1,164</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>348,148</td> <td>179,823</td> <td>168,324</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>138,710</td> <td>66,136</td> <td>72,574</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>573,287</td> <td>305,846</td> <td>267,441</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物	79,444	54,066	25,378	機械及び装置	6,984	5,820	1,164	工具器具及び備品	348,148	179,823	168,324	その他	138,710	66,136	72,574	合計	573,287	305,846	267,441	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>79,444</td> <td>50,756</td> <td>28,688</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>6,984</td> <td>5,238</td> <td>1,746</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>64,260</td> <td>22,347</td> <td>41,914</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>372,666</td> <td>171,109</td> <td>201,556</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>60,792</td> <td>29,837</td> <td>30,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>584,147</td> <td>279,287</td> <td>304,860</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物	79,444	50,756	28,688	機械及び装置	6,984	5,238	1,746	車両運搬具	64,260	22,347	41,914	工具器具及び備品	372,666	171,109	201,556	長期前払費用	60,792	29,837	30,955	合計	584,147	279,287	304,860
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																											
建物	79,444	47,446	31,998																																																																											
機械及び装置	25,891	23,038	2,853																																																																											
工具器具及び備品	361,418	144,445	216,972																																																																											
その他	110,635	40,571	70,063																																																																											
合計	577,389	255,500	321,888																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																											
建物	79,444	54,066	25,378																																																																											
機械及び装置	6,984	5,820	1,164																																																																											
工具器具及び備品	348,148	179,823	168,324																																																																											
その他	138,710	66,136	72,574																																																																											
合計	573,287	305,846	267,441																																																																											
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																											
建物	79,444	50,756	28,688																																																																											
機械及び装置	6,984	5,238	1,746																																																																											
車両運搬具	64,260	22,347	41,914																																																																											
工具器具及び備品	372,666	171,109	201,556																																																																											
長期前払費用	60,792	29,837	30,955																																																																											
合計	584,147	279,287	304,860																																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																												
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 114,035 1年超 207,853 合計 321,888 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 113,364 1年超 154,182 合計 267,547 (注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 115,584 1年超 189,275 合計 304,860 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																																												
3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 57,111 (2) 減価償却費相当額 57,111	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 62,130 (2) 減価償却費相当額 62,130	3. 支払リース料及び減価償却費相当額 (1) 支払リース料 119,273 (2) 減価償却費相当額 119,273																																																																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																																																												

(有価証券の時価等関係)

前中間会計期間の「有価証券の時価情報」については、財務諸表等規則等の一部を改正する省令(平成8年7月3日大蔵省令第40号)附則第4項の規定に基づき、比較の便を考慮して、当中間会計期間の中間財務諸表の「有価証券の時価等関係」の注記の箇所に記載しております。なお、当該部分の記載については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査対象には該当していないため中間監査は受けておりません。

前中間会計期間

有価証券等の時価情報

(1) 有 価 証 券

(単位 千円)

種 類	前 中 間 会 計 期 間 末 (平成8年9月30日)		
	中間貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	12,826,770	25,428,974	12,602,204
債 券	253,577	238,719	△ 14,858
そ の 他	3,595,891	3,390,535	△ 205,355
小 計	16,676,238	29,058,229	12,381,990
2. 固定資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	16,676,238	29,058,229	12,381,990

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券 主として東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店 頭 売 買 有 価 証 券 日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格によっております。

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を含んでおります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

		前中間会計期間末
流動資産に属するもの	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	71,393千円
	マネー・マネージメント・ファンド	30,000千円
	割引金融債	49,895千円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,072,429千円
	非上場出資証券	880千円

当中間会計期間

有価証券の時価等

(単位 千円)

種 類	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
1. 流動資産に属するもの			
株 式	13,122,598	22,224,833	9,102,234
債 券	207,544	203,465	△ 4,079
そ の 他	2,535,891	1,941,358	△ 594,532
小 計	15,866,034	24,369,656	8,503,622
2. 固定資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	15,866,034	24,369,656	8,503,622

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券——主として東京証券取引所の最終価格によっております。
  - ② 店 頭 売 買 有 価 証 券——日本証券業協会が公表する最終売買価格等によっております。
  - ③ 非上場の証券投資信託の受益証券——基準価格によっております。
2. 流動資産に属する株式には自己株式を含んで表示しております。
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

		当中間会計期間末
流動資産に属するもの	クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	1,750,000千円
	コマーシャル・ペーパー	699,635千円
	マネー・マネージメント・ファンド	212千円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,371,943千円
	非上場外国債券	80,000千円
	非上場出資証券	880千円

有 価 証 券 の 時 価 等

(単位 千円)

種 類	第 73 期 (平成 9 年 3 月 31 日 現在)		
	貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株 式	13,182,381	20,675,233	7,492,851
債 券	212,504	212,440	△ 64
そ の 他	3,475,891	2,951,430	△ 524,460
小 計	16,870,777	23,839,104	6,968,327
固定資産に属するもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	16,870,777	23,839,104	6,968,327

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上 場 有 価 証 券——主として東京証券取引所の最終価格によっております。
  - ② 店 頭 売 買 有 価 証 券——日本証券業協会が公表する最終売買価格によっております。
  - ③ 非上場の証券投資信託の受益証券——基準価格によっております。
2. 流動資産に属する株式には自己株式を含んでおります。
3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

		第 73 期
流動資産に属するもの	クローズ期間内の証券投資信託の受益証券	50,000千円
固定資産に属するもの	非上場株式(店頭売買株式を除く)	7,087,193千円
	(内、関係会社株式)	(6,912,359千円)
	非上場外国債券	30,000千円
	そ の 他	880千円
	(非上場出資証券)	

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間の「先物取引及びオプション取引の時価情報」及び「先物為替予約の状況」については、財務諸表等規則等の一部を改正する省令(平成8年7月3日大蔵省令第40号)附則第4項の規定に基づき、比較の便を考慮して、当中間会計期間の中間財務諸表の「デリバティブ取引関係」の注記の箇所に記載しております。なお、当該部分の記載については、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査対象には該当していないため中間監査は受けておりません。

## 前中間会計期間

### 有価証券等の時価情報

#### (2) 先物取引

該当事項はありません。

#### (3) オプション取引

該当事項はありません。

### 先物為替予約の状況

(単位 千円)

買予約・売予約及び 通貨種類の別	前中間会計期間末(平成8年9月30日現在)		
	予約外貨残高	先物予約相場に よる円貨額	中間会計期間末の 為替相場による円換算額
買予約 スイスフラン	922千スイスフラン	64,204	82,538

- (注) 1. 中間会計期間末の為替相場については、直物相場を使用しております。  
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。



当中間会計期間

1. 取引の状況に関する事項

1. 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連取引では金利スワップ取引であります。

2. 取引に対する取組み方針

当社は基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内での為替予約取引、及び、金利スワップのデリバティブ取引を利用することとしております。

為替予約取引は1年を超える長期契約を行わず、また、レバレッジの効く投機的な取引は行なわない方針であります。

3. 取引の利用目的

当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引、金利スワップ取引を利用しております。

4. 取引に係わるリスクの内容

当社が利用している、固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。

5. 取引に係わるリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は管理部が行なっております。

取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎週管理部が把握しております。

2. 取引の時価等に関する事項

通貨関連 デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益 (単位 千円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 スイスフラン	19,092	—	23,142	4,049
	合計	19,092	—	23,142	4,049

(注) 1. 中間会計期間末の時価については直物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、中間貸借対照表に表示しているものについては開示の対象から除いております。

金利関連 (単位 千円)

区分	種類	当中間会計期間末 (平成9年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場以外の取引	金利スワップ 受取固定・支払変動	3,500,000	3,500,000	—	—
	合計	3,500,000	3,500,000	—	—

(注) 1. 時価及び評価損益については記載を省略しております。

2. 上記金利スワップ取引における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

## 前 事 業 年 度

### 1. 取引の状況に関する事項

#### 1. 取引の内容

当社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連取引では金利スワップ取引であります。

#### 2. 取引に対する取組み方針

当社は基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内での為替予約取引、及び、金利スワップのデリバティブ取引を利用することとしております。

為替予約取引は1年を超える長期契約を行わず、また、レバレッジの効く投機的な取引は行わない方針であります。

#### 3. 取引の利用目的

当社は、外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産・負債を対象とした為替予約取引、金利スワップ取引を利用しております。

#### 4. 取引に係わるリスクの内容

当社が利用している、固定金利を変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはないと認識しております。

#### 5. 取引に係わるリスク管理体制

デリバティブ取引についての基本方針は経営会議で決定され、取引の実行及び管理は管理部が行なっております。

取引権限及び取引限度額を定めた社内管理規定を設け、取引結果は毎週管理部が把握しております。

### 2. 取引の時価等に関する事項

#### デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

#### 通貨関連

(単位 千円)

区分	種類	第73期(平成9年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 スイスフラン	42,113	—	52,349	10,235
	合計	42,113	—	52,349	10,235

(注) 1. 期末の時価については直物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表に表示しているものについては開示の対象から除いております。

#### 金利関連

(単位 千円)

区分	種類	第73期(平成9年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
以外場の取引	金利スワップ 受取固定・支払変動	3,500,000	3,500,000	—	—
	合計	3,500,000	3,500,000	—	—

(注) 時価及び評価損益については記載を省略しております。

2. そ の 他

該当事項はありません。


中 間 監 査 報 告 書

株式会社 リ ケ ン  
取締役社長 小 口 邦 彦 殿


平成8年12月10日

太 田 昭 和 監 査 法 人


代表社員 公認会計士

菅 裕 善 一 

代表社員  
関与社員 公認会計士

佐 成 豊 彦 

代表社員  
関与社員 公認会計士

筆 本 更 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成8年4月1日から平成9年3月31日までの第73期事業年度の中間会計期間（平成8年4月1日から平成8年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社リケンの第73期事業年度の中間会計期間（平成8年4月1日から平成8年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上


中 間 監 査 報 告 書

株式会社 リ ケ ン  
取締役社長 小 口 邦 彦 殿

平成9年12月10日

太 田 昭 和 監 査 法 人

代表社員 公認会計士

吉 橋 善 一 

代表社員  
関与社員 公認会計士

佐 成 豊 彦 

代表社員  
関与社員 公認会計士

筆 名 真 

東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 日比谷国際ビル

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社リケンの平成9年4月1日から平成10年3月31日までの第74期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、「中間財務諸表監査基準」に定める中間財務諸表の監査手続のうち、当監査法人が必要と認めた中間監査手続を実施した。

中間監査の結果、当監査法人は、上記の中間財務諸表が一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して株式会社リケンの第74期事業年度の中間会計期間（平成9年4月1日から平成9年9月30日まで）に関する有用な会計情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 第二部 保証会社等の情報

該当事項はありません。